

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 武 浩

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 武 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第37期 第2四半期累計期間	第38期 第2四半期累計期間	第37期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	4,011,943	3,961,364	6,868,230
経常利益 (千円)	397,829	543,257	230,065
四半期(当期)純利益 (千円)	239,796	313,289	55,174
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,868,498	3,929,944	3,645,896
総資産額 (千円)	5,416,757	5,485,472	4,993,604
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.27	56.53	9.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50	11.00
自己資本比率 (%)	71.4	71.6	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,154	567,997	212,420
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,156	134,547	70,947
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,984	7,761	221,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,126,979	1,212,677	771,466

回次	第37期 第2四半期会計期間	第38期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.67	0.60

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題による金融市場の動揺、新興国経済の減速などを背景とした株式市場の低迷や円高により企業業績は伸び悩み、景況感は未だ大きく回復するには至っておりません。また、先行きの不透明性から一般消費者の消費活動についても、依然として低迷から脱し切れない状態が続いております。

当クリーニング業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、前年並みのクリーニング総需要が予想されてきましたが、例年になく8月に続けざまに台風の直撃を受けるなど全国に亘る天候不順により、お客様の動向にも影響を受ける形となりました。

このような状況の中で当社は、お客様の利便性と満足度の向上及び品質と生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、平成28年3月1日に車社会でのお客様の利便性に応え、新たにドライブスルー店を福岡県久留米市にオープンしました。また、春の衣替えシーズンには、販促活動として大人気キャラクター「妖怪ウォッチ」とのタイアップ企画を4月から6月まで実施し、大人も子供も一緒に家族で楽しめるプレゼントキャンペーンを展開しました。

生産面においては、新機材として人体フォーマー（上着立体仕上げ機）を導入し、全工場・プラントに配備しました。これにより、安定した仕上品質の確保と工場の生産効率の向上が見込めるようになり、人件費等の削減に繋げることができました。

投資面においては、平成28年4月1日付で事業の一部譲受けにより大阪府堺市に1工場10店舗を取得しました。

店舗政策は、新規出店として新たに26店舗（うち10店舗は平成28年4月1日付事業の一部譲受けで取得した店舗）を出店しましたが、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により35店舗を閉鎖し、当第2四半期累計期間末の店舗数は688店舗（前事業年度末に比べて9店舗の減少、前年同四半期累計期間末に比べて32店舗の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、前述の通り店舗数が前年同四半期累計期間末に比べて32店舗減少したことや天候不順が影響し、売上高は3,961,364千円と前年同四半期と比べ50,579千円（1.3%）の減収となりました。

利益につきましては、設備投資による費用が増加したものの、工場・プラントにおける生産性改善の継続した取り組みと不採算店の閉鎖や営業時間の見直しにより売上原価及び販売費及び一般管理費が縮小した結果、営業利益は502,980千円と前年同四半期と比べ148,059千円（41.7%）の増益、経常利益は543,257千円と前年同四半期と比べ145,428千円（36.6%）の増益、四半期純利益は313,289千円と前年同四半期と比べ73,492千円（30.6%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて406,492千円増加し、1,889,394千円となりました。これは、現金及び預金が411,424千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて85,375千円増加し、3,596,078千円となりました。これは、無形固定資産が63,396千円、有形固定資産が18,825千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて491,867千円増加し、5,485,472千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて184,084千円増加し、961,449千円となりました。これは、未払法人税等が169,433千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて23,735千円増加し、594,077千円となりました。これは、長期借入金が31,028千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて207,819千円増加し、1,555,527千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて284,048千円増加し、3,929,944千円となりました。これは、利益剰余金が282,810千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ441,211千円(57.2%)増加し、当第2四半期累計期間末には1,212,677千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、567,997千円(前年同四半期累計期間比40.9%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益538,308千円、減価償却費58,186千円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額54,706千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、134,547千円(前年同四半期累計期間比1,780.1%増)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入355,323千円などであり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出325,536千円、事業譲受による支出108,792千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、7,761千円(前年同四半期累計期間は120,984千円の支出)となりました。

収入の内訳は、長期借入れによる収入120,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出64,972千円、配当金の支払額30,541千円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 8月31日		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

平成28年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	27.46
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈 1丁目28番53号	340	6.14
平賀秀夫合同会社	岡山県岡山市南区富浜町 4番32号	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3丁目 1番 1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人 2丁目 7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.38
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田 1丁目 7番地20号	100	1.80
富 沢 広 之	石川県かほく市	89	1.62
株式会社ツー・エム化成	大阪府東大阪市元町 2丁目 3番地60号	71	1.28
計		3,148	56.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,200	55,342	
単元未満株式	普通株式7,430		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,342	

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,600		9,600	0.17
計		9,600		9,600	0.17

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,402	1,687,827
売掛金	59,723	66,686
商品	25,663	25,706
原材料及び貯蔵品	23,317	22,818
前払費用	71,555	71,096
その他	33,685	22,707
貸倒引当金	7,447	7,447
流動資産合計	1,482,901	1,889,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	506,855	506,653
土地	1,934,469	1,934,469
その他（純額）	91,628	110,656
有形固定資産合計	2,532,954	2,551,779
無形固定資産		
のれん	43,119	104,422
その他	69,090	71,183
無形固定資産合計	112,209	175,606
投資その他の資産		
差入保証金	547,719	549,985
その他	317,819	318,706
投資その他の資産合計	865,539	868,692
固定資産合計	3,510,702	3,596,078
資産合計	4,993,604	5,485,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,909	31,906
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	109,944	133,944
未払金	339,866	318,203
未払法人税等	70,620	240,053
賞与引当金	22,318	17,857
資産除去債務	145	730
その他	105,561	118,753
流動負債合計	777,364	961,449
固定負債		
長期借入金	103,564	134,592
退職給付引当金	126,370	124,177
役員退職慰労引当金	124,038	110,694
資産除去債務	102,881	103,056
その他	113,488	121,558
固定負債合計	570,342	594,077
負債合計	1,347,707	1,555,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,704,445	2,987,256
自己株式	3,204	3,204
株主資本合計	3,652,307	3,935,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,410	5,173
評価・換算差額等合計	6,410	5,173
純資産合計	3,645,896	3,929,944
負債純資産合計	4,993,604	5,485,472

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	2 4,011,943	2 3,961,364
売上原価	1,151,337	1,090,310
売上総利益	2,860,606	2,871,053
販売費及び一般管理費	1 2,505,686	1 2,368,073
営業利益	354,920	502,980
営業外収益		
受取利息	530	150
受取配当金	582	538
受取家賃	20,356	20,427
その他	23,785	21,065
営業外収益合計	45,255	42,181
営業外費用		
支払利息	1,411	1,053
賃貸借契約解約損	-	540
その他	934	311
営業外費用合計	2,346	1,904
経常利益	397,829	543,257
特別利益		
固定資産売却益	-	1,018
投資有価証券売却益	10,604	-
特別利益合計	10,604	1,018
特別損失		
固定資産売却損	245	-
固定資産除却損	2,334	5,967
和解金	165	-
特別損失合計	2,744	5,967
税引前四半期純利益	405,688	538,308
法人税等	165,891	225,019
四半期純利益	239,796	313,289

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	405,688	538,308
減価償却費	66,158	58,186
のれん償却額	6,869	14,499
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,634	2,193
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	340	13,344
賞与引当金の増減額(は減少)	2,404	4,461
受取利息及び受取配当金	1,113	688
支払利息	1,411	1,053
売上債権の増減額(は増加)	8,336	6,962
たな卸資産の増減額(は増加)	2,749	456
仕入債務の増減額(は減少)	5,086	2,996
投資有価証券売却損益(は益)	10,604	-
固定資産売却損益(は益)	245	1,018
固定資産除却損	2,334	5,967
未払消費税等の増減額(は減少)	33,611	13,662
その他の資産の増減額(は増加)	33,404	8,564
その他の負債の増減額(は減少)	18,657	7,922
小計	452,515	622,949
利息及び配当金の受取額	1,237	818
利息の支払額	1,377	1,065
法人税等の支払額	49,219	54,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,154	567,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	325,323	325,536
定期性預金の払戻による収入	355,093	355,323
事業譲受による支出	-	108,792
有形固定資産の取得による支出	44,089	63,541
有形固定資産の売却による収入	500	861
有形固定資産の除却による支出	-	1,570
出資金の回収による収入	50	-
投資有価証券の取得による支出	238	108
投資有価証券の売却による収入	16,042	-
貸付けによる支出	670	-
貸付金の回収による収入	50	230
差入保証金の差入による支出	24,715	6,984
差入保証金の回収による収入	16,144	15,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,156	134,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	120,000
長期借入金の返済による支出	64,988	64,972
リース債務の返済による支出	14,460	16,725
自己株式の取得による支出	16	-
配当金の支払額	41,519	30,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,984	7,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,014	441,211
現金及び現金同等物の期首残高	851,965	771,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,126,979	1,212,677

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,861千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
支払手数料	554,362千円	525,713千円
給料手当	231,663千円	224,553千円
雑給	513,584千円	472,384千円
販売促進費	162,117千円	153,001千円
賞与引当金繰入額	12,811千円	10,784千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,467千円	1,566千円
退職給付費用	5,058千円	4,234千円
減価償却費	41,063千円	38,684千円
のれん償却費	6,869千円	14,499千円

2 業績の季節変動について

前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	1,601,889千円	1,687,827千円
預入期間が3か月超の定期預金	474,909千円	475,149千円
現金及び現金同等物	1,126,979千円	1,212,677千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月16日 取締役会	普通株式	41,562	7.50	平成27年2月28日	平成27年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成27年8月31日	平成27年11月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月15日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成28年2月29日	平成28年5月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月15日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成28年8月31日	平成28年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円27銭	56円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	239,796	313,289
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	239,796	313,289
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,644	5,541,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年9月15日開催の取締役会において、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,478千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野真紀印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳永陽一印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。